

参考文献

- 1 明石純(2005)「医療組織における理念主導型経営」『組織科学』Vol. 38 No. 4, 22-31
- 2 イーজেイネット(HP)、<http://www.ejnet.jp/>, (2015/12/27 アクセス)
- 3 飯田修平、田村誠、丸木一成(2005)『医療の質向上への革新』日科技連出版社
- 4 いきいき働く医療機関サポート web(いきサポ)(HP)、
<http://iryoku-kinmukankyou.mhlw.go.jp/outline/>, (2015/10/15 アクセス)
- 5 石川健司(2014)「医療勤務環境改善をめぐる現状と今後の取り組みについて」、
東京都社会保険労務士会 医療労務コンサルタント研修資料
- 6 医療法、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S23/S23H0205.html>, (2015/12/08 アクセス)
- 7 医療法施工規則、
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S23/S23F03601000050.html>, (2016/1/1 アクセス)
- 8 印南一路(1998)「組織としての病院」『組織科学』Vol. 31 No. 3
- 9 植村肇(1981)「国民医療の課題 第4報 医療紛争の周辺」『駒沢短期大学研究紀要』9、1981.3
- 10 植山直人(2011)『起ちあがれ！日本の勤務医よ』あけび書房
- 11 江口成美(2008)「第3回日本の医療に関する意識調査」日本医師会総合政策研究機構、日医総研ワーキングペーパーNO.180
- 12 江原朗(2009)『医師の過重労働』勁草書房
- 13 江原朗(2011a)「200床以上の市町村立病院に対する労働基準監督署の是正勧告について」『医事新報』4569:29-33, 2011
- 14 江原朗(2011b)「主要国の医師労働状況と日本の現状」、
http://plaza.umin.ac.jp/~ehara/my_paper/Shipo_4565_64.htm, (2015.11.10 アクセス)
- 15 江原朗(2011c)「都道府県および政令指定都市が設置する200床以上の病院に対する労働基準監督署の是正勧告について：全国調査」『日医雑誌』140巻7号、2011年10月
- 16 遠藤久夫(2012)「医師の労働市場における需給調整メカニズム－卒後研修(臨床研修制度と専門医制度)に注目して－」『日本労働研究雑誌』2012 JanuaryNO.618

- 17 大阪高等裁判所(2002)「関西医科大学未払賃金請求事件」平成13(ネ)第3214号、
2002年5月9日、
<http://xn--eckucmux0ukc1497a84e.com/koutou/2002/05/09/50753>, (2015/11/21
アクセス)
- 18 大阪高等裁判所(2004)「関西医科大学研修医・急性心筋梗塞死事件控訴審」平成
14(ネ)第955号2004年7月15日、
<http://www.sakai.zaq.ne.jp/karoshiren/16-b50.htm>, (2015/11/21 アクセス)
- 19 大阪地方裁判所(2001)「関西医科大学未払賃金請求事件」平成12年(ワ)第326号
2001年8月29日、
<http://xn--eckucmux0ukc1497a84e.com/chihou/2001/08/29/48969>, (2015/11/21
アクセス)
- 20 大阪地方裁判所(2002)「関西医科大学研修医損害賠償請求事件」平成11年(ワ)
第4723号2002年2月25日、
<http://www.sakai.zaq.ne.jp/karoshiren/16-b29.htm>, (2015/11/17 アクセス)
- 21 奥田栄二(2014)「職業としての医師－医療現場の一側面」、労働政策研究・研修
機構(HP)、<http://www.jil.go.jp/column/bn/colum0249.html>, (2015/12/28 アク
セス)
- 22 小野太一(2008)「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会第2回配布資料4
－診療報酬について」厚生労働省保険局医療課保健医療企画庁調査室長、
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/hospital/pdf/080728_1_si4.pdf,
(2015/12/18 アクセス)
- 23 梶葉子(2009)「多職種連携と業務分担の取組み」『月間保険診療』2009年7月号
- 24 加藤和美(2014)「病院組織のチームが有効に働くために－チーム医療での医師－
看護師関係を焦点に－」『ビジネスクリエーター研究』Vol.5 pp3-26, 2014
- 25 鎌田耕一(2014)「プロフェッショナルな働き方と契約、労働者性」『日本労働研
究雑誌』No. 645, April2014
- 26 亀田総合病院(HP)、<http://www.kameda.com/ja/general/>(2015/01/05 アクセス)
- 27 川上武(1961)『日本の医者』勁草書房
- 28 川上武、藤井博之、梅谷薫、山内常男(2006)『日本の医療の質を問い直す』医学
書院
- 29 川上武編著(1991)『医療・福祉のマンパワー』勁草書房
- 30 川人法律事務(HP)、
<http://www.cpi-media.co.jp/kawahito/index.htm>, (2015/11/13 アクセス)

- 31 木村憲洋編著(2011)『医療現場のための病院経営のしくみ 2－経営課題の構造理解と改善活動の実践－』日本医療企画
- 32 勤務医労働実態調査 2012 実行委員会(2013)「勤務医労働実態調査 2012 最終報告」2013年7月19日、<http://union.or.jp/pdf/20130725.pdf>, (2015/12/16 アクセス)
- 33 久米龍子、久米和興、村川由加理(2010)「病院看護部の組織構造の特徴と業務特性に関する一考察」『豊橋創造大学紀要』第14号, 79-93
- 34 車田松三郎(1969)「パラメディカルの研究－論文内容要旨－」
- 35 郡司正人、新井栄三、奥田栄二(2012)「勤務医の就労実態と意識に関する調査」労働政策研究・研修機構、調査シリーズ No. 102、2012年9月、<http://www.jil.go.jp/institute/research/2012/documents/0102.pdf>, (2015/12/16 アクセス)
- 36 小坂橋律子(2014)「臨床研修制度で医療は前進したかー産婦人科・小児科・外科の医師は増えたのか」『日経メディカル』2014年4月14日、<http://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/report/t218/201404/535897.html>, (2015/12/20 アクセス)
- 37 厚生労働省(HP)、「医師の需給に関する検討会」、<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei.html?tid=127303>, (2015/01/09 アクセス)
- 38 厚生労働省(HP)、「医師臨床研修制度の変遷」、<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/rinsyo/hensen/>, (2015/10/19 アクセス)
- 39 厚生労働省(HP)、「患者調査」、<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html>, (2015/10/15 アクセス)
- 40 厚生労働省(1995～2014)「医療施設調査・病院報告」、<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1a.html>, (2015/12/03 アクセス)
- 41 厚生労働省(2001)「保健医療情報システム検討会、「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザインの策定について」」2001年12月26日、<http://www.mhlw.go.jp/shingi/0112/s1226-1.html>, (2015/12/03 アクセス)
- 42 厚生労働省(2005a)「第1回医師の需給に関する検討会資料3、『医師の需給に関する資料18、国公立大学における医師の名義貸し等の実態調査結果について』」、2005年2月25日、<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/02/dl/s0225-4c18.pdf>, (2015/01/05 アクセス)

- 43 厚生労働省(2005b)「第2回医師の需給に関する検討会資料1、『医師の配置標準について』」、2005年3月11日、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/03/s0311-5a5.html>, (2015/01/05 アクセス)
- 44 厚生労働省(2005c)「第4回医師の需給に関する検討会資料1『医師の宿日直勤務と労働基準法』」、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/04/s0425-6.html#siryo>, (2015/11/21 アクセス)
- 45 厚生労働省(2006)「医師の需給に関する検討会報告書」2006年8月、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/07/dl/s0728-9c.pdf>, (2015/10/15 アクセス)
- 46 厚生労働省(2007a)「第2回医療機関の未収金問題に関する検討会資料3、『いわゆる医師の応召義務に関する規定等』」2007年8月3日、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/08/dl/s0803-6e.pdf>, (2015/10/15 アクセス)
- 47 厚生労働省(2007b)「第5回医療施設体系のあり方に関する検討会資料2、『医療法に基づく人員配置標準について』」、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/dl/s0323-9b.pdf>, (2015/01/05 アクセス)
- 48 厚生労働省(2007c)「平成19年度版厚生労働白書」、
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/07/>, (2015/12/25 アクセス)
- 49 厚生労働省(2008)「安心と希望の医療確保ビジョン」
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/06/dl/s0618-8a.pdf>, (2015/10/15 アクセス)
- 50 厚生労働省(2009)「チーム医療の推進に関する検討会開催要綱資料1」、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/08/dl/s0828-1a.pdf>, (2015/12/05 アクセス)
- 51 厚生労働省(2010a)「医療法上の病院医師の配置標準について(日本医師会・四病院団体協議会案)」横倉委員提出資料①、社会保障審議会医療部会、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000xp9o-att/2r9852000000xpd9.pdf>, (2015/01/05 アクセス)
- 52 厚生労働省(2010b)「チーム医療の推進に関する検討会報告書、「チーム医療の推進について」」2010年3月19日、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/03/dl/s0319-9a.pdf>, (2015/12/05 アクセス)

- 53 厚生労働省(2011)「資料2、『救命救急センター及び二次救急医療機関の現状』」、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002xuhe-att/2r9852000002xuo0.pdf>, (2015/01/05 アクセス)
- 54 厚生労働省(2012a)「専門医の在り方に関する検討会中間まとめ」2012年8月31日、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002iixs-att/2r9852000002iiz9.pdf>, (2015/12/13 アクセス)
- 55 厚生労働省(2012b)「平成24年度チーム医療普及推進事業報告書について」厚生労働省医政局医事課、
https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/iryoyu/iryoyujyuisya/iryoyu_d/fil/001.pdf, (2015/12/05 アクセス)
- 56 厚生労働省(2013a)「医療分野の『雇用の質』向上プロジェクトチーム報告」、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002uzu7-att/2r9852000002v08a.pdf>, (2015/10/15 アクセス)
- 57 厚生労働省(2013b)「医療法等改正法案参考資料」、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000350oy-att/2r985200000350tu.pdf>, (2015/12/21 アクセス)
- 58 厚生労働省(2013c)「第33回社会保障審議会医療部会資料3、『医療機関の勤務環境改善について』」2013年10月4日、
http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000025364.pdf, (2015/10/15 アクセス)
- 59 厚生労働省(2014)「平成25年度 病院経営管理指標」、
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000084160.pdf>, (2015/12/26 アクセス)
- 60 厚生労働省(2015a)「時間外労働の限度に関する基準」、
<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/kantoku/dl/040324-4.pdf>, (2015/12/16 アクセス)
- 61 厚生労働省(2015b)「平成26年度受療動向調査(概数)の概況」、
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jyuryo/14/>, (2015/12/25 アクセス)
- 62 厚生労働省(2015c)「平成26年度臨床研修修了者アンケート調査結果(概要)」、
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoyu/iryoyu/rinsyo/, (2015/12/12 アクセス)
- 63 厚生労働省(2015d)「平成27年度臨床研修医の採用実績」、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000088204.html>, (2015/12/12 アクセス)

- 64 厚生労働省医政局(2014)「医療法第 25 条第 1 項の規定に基づく立入検査要綱」、
http://www.pref.mie.lg.jp/NHOKEN/HP/sinsei/26tenpu/H26_youkou.pdf, (2015/10/08 アクセス)
- 65 厚生労働省医政局総務課医療安全推進室(2013)「医療事故情報収集等事業について」参考資料 4、2013 年 9 月 4 日、
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11121000-Iyakushokuhinkyoku-Soumuka/0000022411.pdf>, (2015/11/22 アクセス)
- 66 厚生労働省医政局地域医療計画課(2009)「医療法第 25 条に基づく立入検査結果(平成 19 年度)」、
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/07/d1/h0730-4a.pdf>, (2015/01/05 アクセス)
- 67 厚生労働省医政局地域医療計画課(2015)「医療法第 25 条に基づく病院に対する立入検査結果(平成 24 年度)」、
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10802000-Iseikyoku-Shidouka/0000077973.pdf>, (2015/10/08 アクセス)
- 68 厚生労働省保険局医療課(2014)「平成 26 年度診療報酬改定の概要(DPC 制度関連部分)」2014 年 3 月 5 日、
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12400000-Hokenkyoku/0000039615.pdf>, (2015/10/18 アクセス)
- 69 ゴードン・ノエル、大滝純司、松村真司(2011)「【第 17 回】ワークライフバランス(3)」『週刊医学会新聞』2011 年 9 月 12 日第 2944 号、
https://www.igaku-shoin.co.jp/paperDetail.do?id=PA02944_11, (2015/10/9 アクセス)
- 70 小西敏郎(2008)「クリニカルパスの導入で何が変わったか?」『外科治療』Vol. 99, No. 5, 2008 年 11 月
- 71 最高裁判所(2005)「未払賃金請求事件」平成 14 年(受)第 1250 号 第二小法廷判決、2005 年 6 月 3 日、
http://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/353/052353_hanrei.pdf, (2015/11/21 アクセス)
- 72 最低賃金法、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S34/S34H0137.html> (2015/01/05 アクセス)

- 73 裁判所(2014)『裁判の迅速化に係る検証に関する報告書 6-4.1 医事紛争』2014年7月15日、
http://www.courts.go.jp/about/siryu/hokoku_05_hokokusyo/, (2015/10/21 アクセス)
- 74 酒井明夫(1995)「変遷する医師の役割とインフォームド・コンセント—歴史的観点からの考察—」『医学哲学医学倫理』(13), 123-131, 1995-10-01
- 75 堺綜合法律事務所事件ファイル(HP)、「研修医を労働者と認めた判決(最二判 2005年6月3日)」、<http://sakaisogolaw.net/jiken/280.html>, (2015/11/14 アクセス)
- 76 佐藤勝浩(2007)「第五次医療法改正と医業経営における最近のトレンド」医療関連サービス振興会、https://ikss.net/about_ikss/pdf/148.pdf, (2015/12/25 アクセス)
- 77 芝田進午編(1976)『医療労働の理論』青木書店
- 78 島内武文(1957)『病院管理学』医学書院
- 79 島津英昌(2005)「医師の労働環境改善は、医師の意識転換と行動から」『月刊保団連』2005. 12, No. 880
- 80 社会保障制度改革国民会議(2013)「社会保障制度改革国民会議報告書」2013年8月6日、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf>, (2015/12/26 アクセス)
- 81 『週刊医学会新聞』(2006)「チーム医療特論」2006年6月12日第2686号、医学書院、
http://www.igaku-shoin.co.jp/nwsppr/n2006dir/n2686dir/n2686_01.htm, (2015/10/18 アクセス)
- 82 『週刊医学会新聞』「チーム医療構築のための「システム+意識付け」」2015年6月22日第3130号、
https://www.igaku-shoin.co.jp/paperDetail.do?id=PA03130_04, (2015/12/27 アクセス)
- 83 杉田雄二(2014)『医師崩壊』幻冬舎
- 84 杉林ちひろ(2010)「日本医療政策の変遷と医療労働運動— ナースウェーブを中心に—」『北海学園大学大学院経済学研究科年報』第10号、2010年3月
- 85 諏訪中央病院(HP)、<http://www.suwachuo.jp/> (2015/01/05 アクセス)
- 86 全国医師連盟(HP)、<http://zennirenn.com/> (2015/12/28 アクセス)

- 87 全国医師連盟・全国医師ユニオン(2009)「医療機関における 36 協定全国調査結果」、<http://homepage3.nifty.com/zeniren-news01/uni19.html>, (2015/12/16 アクセス)
- 88 全国医師ユニオン(HP)、<http://union.or.jp/>, (2015/12/16 アクセス)
- 89 全国病院経営管理学会編(2015)『2015年版病院給与勤務条件実態調査』全国病院経営管理学会
- 90 全国保険医団体連合会(2007)「女性医師の働く環境改善のための提言」、<http://hodanren.doc-net.or.jp/jyosei/teigen-pdf.pdf>, (2015/10/15 アクセス)
- 91 鷹野和美(2003)「患者の主体化に視座を置く真の「チーム医療論」の展開」『人間と科学』3(1)1-7 2003
- 92 鷹野和美編著(2002)『チーム医療論』医歯薬出版
- 93 田中信一郎(2011)「チーム医療を効果的に実践するための職種連携—権限と責務—」『医療』Vol. 66 No. 8
- 94 田中美穂(2013)「いわゆる”雇用の質向上“論について：労働環境の改善と人材確保の一体的整備を」日本医師会総合政策研究機構、日医総研ワーキングペーパーNo. 292
- 95 樽井正義(1990)「インフォームド・コンセントの倫理」『哲学』91, 225-242, 1990-12
- 96 チーム医療推進協議会(HP)、「協議会とは」、http://www.team-med.jp/team_introduction, (2015/12/19 アクセス)
- 97 チーム医療推進協議会(HP)、「チーム医療とは」、<http://www.team-med.jp/specialists>, (2015/12/18 アクセス)
- 98 中央社会保険医療協議会診療報酬改定結果検証部会第 22 回(2009)、「診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(平成 20 年度調査)病院勤務医の負担軽減の実態調査 結果概要(速報)」中医協 検-1 2009 年 4 月 15 日、<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/04/dl/s0415-10a.pdf>, (2015/12/13 アクセス)
- 99 中央社会保険医療協議会診療報酬改定結果検証部会第 45 回(2015)、「平成 26 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(平成 26 年度調査)の速報案について」中医協 検-1-2 2015 年 4 月 22 日、<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000083344.pdf>, (2015/12/10 アクセス)

- 100 中央社会保険医療協議会総会第 144 回(2009)、「診療報酬改定結果検証に係る特別調査(平成 20 年度調査)病院勤務医の負担軽減の実態調査報告書」中医協 総-1-2 2009 年 5 月 20 日、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/05/dl/s0520-4b.pdf>, (2015/12/11 アクセス)
- 101 中央社会保険医療協議会総会第 188 回(2011)、「病院医療従事者の負担軽減について(参考資料)」中医協 総-5-2、2011 年 3 月 2 日、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000136yg-att/2r98520000013io6.pdf>, (2015/01/05 アクセス)
- 102 中央社会保険医療協議会総会第 202 回(2011)、「平成 22 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(平成 23 年度調査)－病院勤務医の負担軽減の状況調査 結果概要(速報)(案)」中医協 総-5-1 2011 年 10 月 26 日、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001sp25-att/2r9852000001spd4.pdf>, (2015/12/13 アクセス)
- 103 中央社会保険医療協議会総会第 242 回(2013)、「医療安全対策や患者サポート体制等に係る評価についての影響調査結果概要(速報)(案)」中医協 総会-5-2 2013 年 5 月 29 日、
http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000032e8y-att/2r985200000333qx_1.pdf, (2015/12/13 アクセス)
- 104 中央社会保険医療協議会費用対効果評価専門部会第 3 回(2012)、「用語の定義について」中医協 費-1 2012 年 7 月 18 日、
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002f163-att/2r9852000002f19p.pdf>, (2016/1/2 アクセス)
- 105 手嶋豊(2008)『医事法入門』有斐閣
- 106 鳥取地方裁判所(2009)「鳥取大学附属病院事件」平成 18 年(ワ)第 124 号 2009 年 10 月 16 日
- 107 富田健司(2008)「チーム医療のマネジメントー静岡県立静岡がんセンターの多職種チーム医療を事例としてー」『医療と社会』Vol. 18 No. 3
- 108 豊田妙子(2007)「病院における組織文化とネットワーク経営」『三重大学学術機関リポジトリ』
- 109 中坊公平(2001)、『日本人の法と正義』日本放送出版協会

- 110 奈良地方裁判所(2009)「奈良県立奈良病院時間外手当等請求事件」平成18(行ウ)16
平成21年4月22日、
http://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/702/037702_hanrei.pdf, (2015/12/16 アクセス)
- 111 二木立(1998)「わが国の大病院の構造とは圧点の実証的研究ー(その2)」『医療と社会』Vol.7, No.4, 1998、1頁参照
- 112 西脇和彦(2014)「第7回全国医師連盟集会講演資料、勤務医の労働環境は改善可能か」
- 113 日本医師会(HP)、<http://www.med.or.jp/jma/> (2015/12/28 アクセス)
- 114 日本医師会(2009)「女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告書」日本医師会男女共同参画委員会、医師再就業支援事業、
http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20090408_2.pdf, (2015/12/16 アクセス)
- 115 日本医師会・四病院団体協議会(2013)「医療提供体制のあり方ー日本医師会・四病院団体協議会合同提言」2013年8月8日、
http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-SeisakutoukatsukanSanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000015541.pdf, (2015/12/13 アクセス)
- 116 日本医療機能評価機構医療事故防止事業部(2005~2015)「医療事故情報収集等事業年報」、<http://www.med-safe.jp/contents/report/index.html> (2015/12/1 アクセス)
- 117 日本医療機能評価機構医療事故防止事業部(2015)「医療事故情報収集等事業平成26年年報」2015年8月27日、
http://www.med-safe.jp/pdf/year_report_2014.pdf, (2015/12/1 アクセス)
- 118 日本医療機能評価機構産科医療保障制度(HP)、
<http://www.sanka-hp.jcqh.or.jp/>, (2015/10/21 アクセス)
- 119 日本医療労働組合連合会(HP)、<http://www.irouren.or.jp/>, (2015/12/8 アクセス)
- 120 日本医療労働組合連合会(2007)「医師不足問題、労働実態調査まとめー医師の労働実態、施設調査関連資料」2007年4月24日、
http://www.irouren.or.jp/jp/html/menu6/pdf/070424ishi_jittai_tyosa_shiryoo.pdf, (2015/12/16 アクセス)
- 121 日本医療ディエーター協会(HP)、<http://jahm.org/index.html>, (2015/12/02 アクセス)

- 122 日本学術会議(2011)「病院勤務医師の長時間過重労働の改善に向けて」2011年9月7日、
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t133-6.pdf>, (2015/10/15 アクセス)
- 123 日本癌治療学会(HP)、「2012年 新着情報 の掲載内容一覧」、
<http://www.jsco.or.jp/jpn/index/list/cid/0/date/2012>, (2015/12/18 アクセス)
- 124 日本外科学会他 12 学会(2013)「平成 24 年度日本外科学会会員の労働環境に関するアンケート調査報告書」2013年4月、
https://www.jssoc.or.jp/other/info/info20130702_02.pdf, (2015/12/16 アクセス)
- 125 日本産婦人科学会産婦人科医療提供体制検討委員会(2009)「わが国の病院産婦人科勤務医の在院時間実態調査総括報告書」2009年5月24日、
http://www.jsog.or.jp/news/pdf/20090524_iryotaisei.pdf, (2015/12/16 アクセス)
- 126 日本小児科学会小児医療提供体制検討委員会(2013a)「病院小児科・医師現状調査報告書 I」2013年1月7日、
[https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/saisin_130219_1_1\(1\).pdf](https://www.jpeds.or.jp/uploads/files/saisin_130219_1_1(1).pdf), (2015/12/16 アクセス)
- 127 日本専門医機構(2015)「「総合診療専門医に関する委員会」からの報告」2015年4月20日
- 128 日本病院会(2007)「医師確保に係る調査報告書」
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/04/dl/s0410-4b.pdf>, (2015/12/27 アクセス)
- 129 日本病院会地域医療委員会(2013)「地域医療再生を妨げる「制度の壁」に関するアンケート調査報告書」2013年8月、
https://www.hospital.or.jp/pdf/06_20131029_01.pdf, (2015/12/16 アクセス)
- 130 日本放射全技術学会(HP)、「[会告] 「コ・メディカル」という用語の使用自粛について」、<http://www.jsrt.or.jp/data/news/3997/>, (2015/12/18 アクセス)
- 131 野口哲英(1997)『逆転の発想 21』日本医療企画
- 132 野村和博、小田修司、吉良伸一郎(2007)「顕在化する医師の過労死」『日経メディカル』2007年8月号

- 133 橋本佳子(2008)「時間外手当支払いを求めて提訴したわけ-Vol.7 医師の勤務実態」
『m3.com 医療維新』2008年1月21日、
<https://www.m3.com/news/iryoishin/87181>, (2015/12/18 アクセス)
- 134 橋本佳子(2009)「医師の過労・交通事故死“裁判、その三つの特徴とは?”」『m3.com
医療維新』2009年11月18日、
<https://www.m3.com/news/iryoishin/111245>, (2015/11/21 アクセス)
- 135 橋本佳子(2010)「「医師の宿日直は通常勤務」、高等裁判所判決の全国への影響
大」『m3.com 医療維新』2010年11月17日、
<https://www.m3.com/news/iryoishin/128415>, (2015/12/16 アクセス)
- 136 橋本佳子(2011)「『医師の需要予測をすべきでなかった』、長谷川・日医大教授
Vol.2」『m3.com 医療維新』2011年1月29日、
<https://www.m3.com/news/iryoishin/131744>, (2015/12/15 アクセス)
- 137 橋本佳子(2013)「『宿直扱い』違法、最高等裁判所不受理で確定」『m3.com 医療
維新』2013年2月13日、<https://www.m3.com/news/iryoishin/166230>, (2015/12/16
アクセス)
- 138 橋本佳子(2014)「『過労自殺、上司のパワハラ認定』の訳—岩城穰・弁護士に聞
く」『m3.com 医療維新』2014年6月19日、
<https://www.m3.com/news/iryoishin/225950>, (2015/11/13 アクセス)
- 139 長谷川俊彦(2006b)「医師の需給に関する検討会第12回資料4「医師労働環境の
現状と課題」」、
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/03/s0327-2d.html>, (2015/12/16 アクセス)
- 140 長谷川敏彦(2014)「医師と労働—その歴史と展望」『日本労働研究雑誌』
No. 645/April2014
- 141 濱井和子、荒井耕、川村尚也(2004)「日本における病院マネジメントの研究の展
開と展望」大阪市立大学経営学会『経営研究』第54巻第4号
- 142 福岡市医師会医療情報室(2013)「総合医について考える」医療情報室レポート
No. 187、
<http://www.city.fukuoka.med.or.jp/jouhousitsu/report187.html>, (2015/12/21
アクセス)
- 143 福原麻希(2013)『チーム医療を成功させる10か条』中山書店
- 144 藤沢市民病院(HP)、こども診療センター「外来予定表」、
[http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/hospital/section/depts/pediatrics/i
ntroduction.html](http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/hospital/section/depts/pediatrics/introduction.html), (2015/01/05 アクセス)

- 145 保健医療福祉情報システム工業会「オーダリング電子カルテ導入調査報告-2013年調査」、http://www.jahis.jp/members/data_list/data0204/, (2015/12/25 アクセス)
- 146 細川汀、上畑鉄之丞、田尻俊一郎(1982)『過労死－脳・心臓系疾病の業務上認定と予防－』労働経済社
- 147 堀籠崇(2010)「実地修練(インターン)制度に関する研究－新臨床研修制度に与える示唆－」『医療と社会』Vol. 20No. 3
- 148 堀真奈美、印南一路(2011)「社会環境の変化と医療提供体制歴史的変遷」『H22年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業』H22-政策-一般-016
- 149 本田宏(2007)『誰が日本の医療を殺すのか－医療界の知られざる真実－』洋泉社
- 150 本田宏、江原朗、福島道子、早川佐知子(2012)「医療現場の労務管理に関する研究-勤務医の過重労働を中心に-」社会保険労務士総合研究所
- 151 松井英俊(1990)「インフォームド・コンセントの歴史的展開から得られた患者－医療従事者関係の検討」『看護学統合研究』5(2), 66-73, 2004-03-27
- 152 松丸正(2008)「医師の過労死防止がもたらす医療の質向上－労働基準法に基づく検討－」『新医療』2008年1月号
- 153 水島郁子(2010)「勤務医に関する労働法上の諸問題」『日本労働研究雑誌』No. 594
- 154 水野肇(1990)『インフォームド・コンセント』中公新書
- 155 村田善則(2012)「医学教育の当面の課題」医学系出身国立大学総長懇談会資料
- 156 門司和彦、永田耕司、青柳潔(2001)「インフォームド・コンセント普及阻害要因に関する社会医学的考察」『長崎医療技術短大紀』14(1):105-110, 2001
- 157 森岡孝二(2013)「「過労死」は「だれ」が「いつ」最初に命名したのでしょうか」NPO 法人働き方 ASU-NET 第 226、
<http://hatarakikata.net/modules/morioka/details.php?bid=241&cid=1&date=2013>, (2015/10/19 アクセス)
- 158 森雄繁(1998)『権力と組織－組織のなかからの組織論』白桃書房
- 159 文部科学省(2011)「今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会－論点整理に関する参考資料集－」、
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/12/_icsFiles/afieldfile/2011/12/19/1314224_02.pdf, (2015/12/20 アクセス)
- 160 山城章(1980)『ノンビジネス経営の構築』ビジネス教育出版社

- 161 吉岡てつを(2012)「平成 25 年度病院委員会審議報告、講演資料－病院の機能分化と役割分担 2012 年 12 月 19 日－」日本医師会病院委員会 2014 年 3 月、22-27、
http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20140409_8.pdf, (2015/12/25 アクセス)
- 162 吉田あつし(2010)「医師のキャリア形成と医師不足」『日本労働研究雑誌』
No. 594/January 2010
- 163 労働基準法、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S22/S22H0049.html>, (2015/01/05
アクセス)
- 164 労働基準法研究会報告(1985)「労働基準法の「労働者」の判断基準について」1985
年 12 月 19 日
ACGME(2011)「Common Program Requirements」、
165 [http://www.acgme.org/acgmeweb/Portals/0/PDFs/Common_Program_Requirements_07012011\[2\].pdf](http://www.acgme.org/acgmeweb/Portals/0/PDFs/Common_Program_Requirements_07012011[2].pdf), (2015/12/2 アクセス)
- 166 ALPAJapan(日本乗員組合連絡会議)(HP)、「命と安全を守り労働のルールを考える
シンポジウム「いのち II」」<http://www.alpajapan.org/>, (2015/12/16 アクセス)
- 167 Douglas O, Staiger, David I, Auerbach, Peter I, Buerhaus “Trends in the Work
Hours of Physicians in the United States”, *JAMA*, Vol303, No. 8:747-753, 2010
- 168 Drew Dawson and Kathryn Reid, (1997) “Reduced opportunity for sleep and
reduced sleep quality are frequently related to accidents involving
shift-workers.”, *Nature*, 388, 235, July 17, 1997
- 169 HOSPIRATE(HP)、<http://www.hospirate.jp/>, (2015/12/27 アクセス)
- 170 OECD(2014)「OECD 医療の質レビューー日本スタンダードの引き上げー」2014 年
11 月 5 日、
http://www.oecd.org/els/health-systems/ReviewofHealthCareQualityJAPAN_ExecutiveSummary.pdf, (2015/11/14 アクセス)
- 171 Working Time Directive: No exceptions to the 48-hours maximum working week
and opt-out scrapped after three years say MEPs、
<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?language=en&type=IM-PRESS&reference=20081215IPR44549> (2015. 12. 16 アクセス)
- 172 1986 年 8 月 30 日健政発第 563 号 厚生省健康政策局長通知「医療計画について」
- 173 1998 年 12 月 28 日労働省告示第 154 号「労働基準法第三十六条第一項の協定に定
める時間外労働の限度等に関する基準について」
- 174 2001 年 4 月 6 日基発第 339 号厚生労働省労働基準局長通達「労働時間の適正な把
握のために使用者が講ずべき措置に関する基準について」

- 175 2001年12月12日基発第1063号 厚生労働省労働基準局長通達「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く。)の認定基準について」
- 176 2002年2月12日基発第0212001号 厚生労働省労働基準局長通達「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」
- 177 2002年3月19日基発第0319007号 厚生労働省労働基準局長通達「医療機関における休日及び夜間勤務の適正化について」
- 178 2002年10月4日職発第1004004号 厚生労働省職業安定局長通知「いわゆる医局による医師の派遣と職業安定法との関係について」
- 179 2002年11月28日基発第1128001号 厚生労働省労働基準局長通達「医療機関における休日及び夜間勤務の適正化の当面の対応について」
- 180 2003年12月26日基発第1226002号 厚生労働省労働基準局長通達「医療機関の休日及び夜間勤務の適正化に係る当面の監督指導の進め方について」
- 181 2007年12月28日医政発第1228001号 厚生労働省医政局長通達「医師及び医療関係者と事務職員等との間での役割分担の推進について」
- 182 2008年6月30日20文科高第266号 文部科学省高等教育局長通達「医師及び医療関係職と事務職員等との間等での役割分担の推進及び診療に従事する大学院生等の処遇改善 について」
- 183 2010年4月30日医政発0430第1号 厚生労働省医政局長通達「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」
- 184 2010年5月7日改正基発0507第3号 厚生労働省労働基準局長通達「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く。)の認定基準について」
- 185 2011年3月30日医政発第0330第1号 厚生労働省医政局長通知「医師臨床研修費補助事業実施要綱」、
http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/rinsyo/hojyojigyou_shinsei/dl/01.pdf, (2015/01/05 アクセス)